

■インドネシア：政府は、第二次クラッシュプログラムでの IPP への優遇措置を検討

地元紙によれば、インドネシアのハッタ経済調整相は、第二次クラッシュプログラム（1,000 万 kW の非石油系発電所建設計画）に参画する IPP に対し、何らかのインセンティブを付与する必要があるとの考えを示した。具体的には、IPP とインドネシア国営電力会社（PLN）間の PPA などに関する政府の保証書発行や、発電所資本財購入時の付加価値税免除、更に地熱発電の固定価格買取制などとされている。また同相は、インセンティブ付与には、まずは再生可能エネルギー事業が優先されるべきで、優遇措置を検討する理由として、第二次クラッシュプログラムでは発電設備容量の多くが割り当てられた IPP の参画を促す必要性を挙げている。一方、エネルギー委員会幹部は、政府保証が IPP 参画推進の切り札になり得るとした上で、IPP 資産を担保とするなどの規定が盛り込まれる必要があると語った。なお、昨年 3 月、第二次クラッシュプログラムにおける IPP への優遇措置導入については、エネルギー鉱物資源相が検討することを明らかにしていた。